

八、国際化時代と日本

本日は第七回トップセミナーにお招きを受けて大変光栄に存じます。本日のテーマは、「国際化時代と日本」ということで、私には政治を中心に話せということであります。生憎私はこのころ政府を離れておるので、生きた情報が不足しております。御期待に沿い得ないのではないかと心配しておりますが、折角の機会でありますので、日頃私が考えておることを率直に申し上げて、御批判を仰ぎたいと存じます。

1 歴史的現実

戦時中でしたが、田辺元博士の『歴史的現実』という小冊子が出版されました。これは先生が信濃教育会でなされた講演の速記であったと記憶しております。先生はの中で「時間の構造」という問題を解明しておられます。普通、時間というものは、水の流れのように過去から現在へ、

現在から未来へと直線的に進行するもののように理解されております。ところが田辺先生はそうではないといわれるのです。先生によると時間というものは、いつも現在であつて、その永遠の現在こそは、常に未来を志向する力と過去に執着する引力という、二つの相反した方向に働く力の緊張したバランスの中にあるといわれるのです。

私はこの本を読んで深い感銘を覚えたばかりでなく、その後における私のものの見方や考え方に大きい指針を与えられたのであります。先ず現在こそはわれわれにとつて、無限の選択の可能性の中で選ばれた唯一のものであり、かけがえない尊いものであります。従つてわれわれはこの現在に真剣に取組まねばならないということです。更にその現在は、未来と過去との二つの相反した方向に働く力の相剋の上にあるものだから、過去のな引力を無視して未来をのみ志向することはいわゆる革命となり、未来に目を蔽い、過去にのみ執着することはいわゆる反動となるものであり、その何れもが正しい歴史的实践とはいえないということを教えられたのであります。

2 天国とは何か

歴史的な現実というものがそついつものであるならば、その現在という「永遠の今」を、真剣

な実践で埋めて行つたら、われわれは一体どこに辿りつくことになるのであろうか。それが次の問題になってまいります。それは天国であらうかそれとも地獄であらうか。ところがそういう問に対しては、田辺先生は賢明にも答えられていないのであります。その答はいわば神の手にあるのであつて、人間の分際では到底答えられるものではない。人間にできることは、せいぜい現在を真剣に生き抜くことだけだということでしょう。

一寸余談になりますが、先日私はフランスの文豪、アンドレ・モーロアの晩年の隨筆を読みました。その中でモーロアは、「あなたの天国」と題して、若し自分が天国行のチケットを手に入れて天国に行つたとしたら、自分は何を求めるだらうかと自問自答しております。モーロアは先ず妻や子供や親友たちを天国の仲間として要求するであらう。次に自分は仕事がほしい、机や万年筆や多量の原稿用紙を求めるであらう。いわば現に自分がこの地上でもっているものそっくりのものを天国において求めていることに気がついたといつております。つまり青い鳥は山の彼方に遠く住んでいるのではなく、自分の庭先に巣くつておるのだということでしょう。

私は今日の「国際情勢」というものは今申し上げた「現在」とよく似通つた構造や真実味をもつておるのではないかと思ひます。今日の情況はなるほど大きい戦争が火を吹いてはいない、といつてスッキリした平和の状態でもない。強い信頼の基盤もないが、そうかといつて糸の切れた

た、このような全くの混沌でもない。いわば灰色のどんよりとした不安定な状況である。しかしこの現実こそは、われわれにとっては唯一無二のもので、かけがえない尊いものである。神が無限の可能性の中からわれわれのために与えてくれた唯一無二の贈物であると考えられないものだろうか。われわれはこの現実を大切に、先ずこの状態より若干でも後退することがないよう用心深く備えるところがなければならぬ。他方において少しでも改善の道がないものかと、真剣に模索するところがなければならぬ。それ以外に分別らしい分別はなさそうに思うのであります。

3 ベトナムの戦争

今日の世界の最大の関心は、何といつてもベトナムの戦争とその行方でありましょう。この戦争は不幸な戦争であります。若しベトナムの国民が、ディエンヒエンフーの解放後、軍事的手段によらないで、また他国の介入を求めることなく、その内政の秩序をかためていったとしたら、今日の不幸な事態はなかったように思われます。ところが不幸にしてベトナム国内の各勢力が、解決を急ぐ余り、辛抱強い話し合いによる妥協の道を求めることなく、外国の援助を求めるとい

う安易な道に走ってしまったのであります。なかでも米国は善意からではあったが、その要請に
応えて出兵し、一時は五十万人もの大軍を、遠くインドシナ半島に派遣するに至ったのであり
ます。米国の出兵の評価は、今後の歴史的検証に俟たねばなりません。少なくとも当初に予想
したような成果を生むに至っていないことは事実のように思われます。

われわれは、ここで米側の認識自体を顧みる必要があるのではないかと思ひます。米国が出兵に踏み切
るに至った動機には、二つの誤ったフィクションがあつたと思ひます。それは森恭三さんが指摘
されておるように、第一は、一国の政権の支配はその全土に及ぶべきであり、第二は、北よりの
侵攻が排除されれば南には平和が蘇るにちがいないというフィクションであります。ところが、
その何れもがベトナムでは現実的ではなかつたのであります。ベトナムでは政権の及ぶ範囲は昔
から森の入口までということであり、北からの侵攻が止つただけで平和が蘇る程その政治的基盤
は強くはなかつたのであります。ベトナムの内政の基盤そのものが脆弱であり、その内政的地殻
を固めることが何よりも大切であるのに、ベトナムの人も米国もそれを十分自覚しなかつたし、
自覚しておつても中途で易きについたのではないかと思われるのであります。

しかも米軍と南政府軍が当面した状態は、ゲリラ戦でありました。ゲリラ戦の特徴は、戦闘員
と非戦闘員の区別がつかぬことであり、軍事専門家によるとそういう戦闘においては、一人

のベトナムに対し三十人もの正規兵が要るとのことです。アメリカは現地の要請に依って次々に兵員を増派し、そのために要する軍費は年間三〇〇億ドルの巨額に達したといわれます。このことは、米国にとつても大きい負担であります。それは国内のインフレと国際収支の逆調の慢性化を招いた許りでなく、黒人問題、都市問題、大学問題その他内政面に暗い影を落とし、ギリギリ米社会を蝕むことになったのであります。かくてアメリカは、とうとうベトナム戦の收拾を決意せざるを得ない破目になり、現在それは進行中であります。

問題は、ベトナム戦争の後に来るものが何であるかということであり、私はその後には控えておるものは依然灰色の混沌であるように思います。それは困ったことにはちがいないが、アジアというところはもともとそういう状態であつたのです。アジアばかりではなく内政的地殻の脆弱なところでは、どこでもそういう状態は避けられないことであるからです。その混沌に対処する第一義的な責任は、当然ベトナムの国民にあります。ベトナムの国民は、そういう中であつていかに険しくとも現実の必要を充足しつつ、みずからの内政を整え、みずからの運命を打開すべきであります。他国はこれにノン・コミッタな援助をすることはよいとしても、下手に干渉してはいけないと思います。そういう意味において、ベトナムの戦争は、われわれにとつて、対岸の火ではなく、内政に対する国民の厳肅な責任を示唆する他山の石であると思つております。

4 東西の問題

次の問題は、東西問題、とりわけ米・ソ・中の三大国を巡る関係の推移と、ドイツ問題の行方であろうと思います。米ソの間には、戦後暫く世界を二分しての冷戦的な対立が続いたのでありますが、フルシチョフの登場と共に平和的な共存ムードが出てまいりました。これは、おそらく双方とも冷戦的対立の対価の高さとその行方に確たる展望がもてなくなり、みずからの力の限界を悟るに至つたからであつて、本當の相互信頼が芽生えたものではなさそうです。

それにしても一九六三年の部分的核実験防止条約、一九六六年の宇宙空間平和利用条約、一九六八年の核拡散防止条約等の締結とその批准とその推進に、米ソが共同歩調をとつて努力してきたことは、米ソの英知の所在をのぞかされたものであります。今後この基調に大きい狂いはないように思われます。兵器制限交渉一般はもとより、ミサイルの凍結問題や地下における核実験の禁止問題さえ一向に進展しないようですが、この種の問題に即成的な前進を期待することは元来無理であります。ヘルシンキやジュネーブでの兵器制限交渉で両者が同じテーブルについておることだけでも、世界にとってはせめてもの救いであるといわなければなりません。今後は両国共、力の限界を心得て内政に重点をおき、外交的には慎重な態度をとるものと思われれます。チェコ事

変は一見その例外のように見えますが、これはモンゴル、トルコその他西欧勢力に侵されたにが
い経験をもつソ連が、自国の周辺は何を犠牲にしても固めなければならぬという防衛本能の現わ
れと見るべきで、その外交的慎重さと必ずしも矛盾するものではないと見るべきでしょう。

中ソ関係は、固い同志的な結合のように見えたのも束の間で、やがては険しいイデオロギー的
対立に発展し、国境紛争の頻発や外交関係の冷却が加わって抜き差しならぬものになったように
見えたのであります。ところが、中共の文化革命の終息を契機として、両者の間は再び新しい話
し合いの気運が出てきたようです。これから先どのような展開を見るのか、にわかには逆睹できな
いが、私は両国とも重点は内政におき、外交問題で抜き差しならぬような深入りすることは先
ずあるまいと考えております。

米中関係は、最近ワルシャワの会談の再開、米国の中国向貿易やツーリストに対する柔軟な姿
勢等から、少々改善の兆が見えないではないようです。しかし日本と同様、台湾に深くコミット
した米国であります。米国としてはベトナム問題の收拾上、北京との間の関係調整に十分気を配
ってはいるものの、基本的な前進は、台湾問題に打開の糸口が見出されない限り、期待できない
ように思われます。東西独乙の間には、西独ブランド政権の誕生を契機として新しい動きが出て
まいりました。事実、両政府首脳はベルリンで会談をもつまでに至ったのであります。両者の主

張には勿論、超え難い距離があるようですが、会談をもったこと自体は確かに大きい変化であるといわなければなりません。もともと東西独乙の間には、他の分裂国家におけるように、深い憎悪の感情はないようです。独乙民族が不幸な事情のために別の環境の下に生きなければならなくなった不運の受忍感情は、両独共これを共通にしておるように思われます。しかも今や西独は自由世界におけるスター的地位に躍進し、東独はコメコンの世界で最優等の能力と実績を誇っております。東西の谷間にあつて、その独乙民族が、そのようにたくましい足場を双方の側に築きつつあるということは、東西問題の今後の行方に、希望と期待をもたせるものがあると考えます。

5 南北の問題

次に最近とみに緊張感を加えてきたのは、南北問題であります。一九六〇年代は、国連によって、「開発の十年」という道標が設けられたのでありますが、現実には南北の格差は益々拡大したのであります。勿論、韓国、台湾、イスラエルのように高い成長を記録したところもあるにはありますが、南北の格差は広まるばかりでありました。例えば日本と中国大陸を除くアジアの十カ国の人口は、一九六六年で約十億でありますが、そのGNPの合計は同じ年で約一、一〇〇

億ドルという状態であります。それにひきかえ、一億の人口をもつ日本のGNPは、一九六八年には一、四二〇億ドルに達しております。これは何としても著しい不均衡であります。南北問題が国際政治の中心課題になることも当然であるといわなければなりません。

もとより日本を含む先進諸国がこれに無関心で傍観しておつたものではありません。これら先進国グループはDACという組織をつくつて、毎年南に対する援助を与えてきたのであります。また国連の傘下にはUNCTADという発展途上国の組織ができて、南北間の貿易問題、関税問題とりわけ特惠関税の問題を組織的に取上げ、先進国側もこれに対し、前向きに対処しつつあることは御承知の通りであります。

しかし南北問題解決の鍵は、何といつても南側諸国の自主的な努力に待たなければならないことは申すまでもありません。それは独り産業経済だけではなく、教育、衛生、その他行政一般にわたつての自主的な努力が期待されるわけであります。従つてわれわれは、経済や技術の面ばかりでなく、その国の行政能力全体の向上、更には個人や社会のモラルの向上のためにも、応分の協力を惜んではならないと考えます。ただここで留意すべきことは、その成功を短年月のうちに期待するような性急な態度であつてはならないことです。正に百年河清を待つだけの無限の忍耐を覚悟しなければならぬものと考えます。

6 中国問題

日本の直面する国際政治の中で、最も骨の折れる問題は、何といつても中国その他の近隣諸国に対する外交であります。近いといふことはそれだけ相互の関係が濃密であり、よきにつけ悪きにつけ問題が多いものです。それに嫌だからといって、お互いに引越しのきくものではないとすれば、われわれとしては否応なしに現実をふまえ感情を抑えて、分別ある処理をしなければならぬものです。その際われわれが特に気をつけなければならぬことは、お互いの間にともしれば起こり勝ちの違和感に油を注ぐことのないようにすることであり、例えばわれわれは経済の水準の高さや生活の近代化の実態を誇るようなことがあつてはならないことでもあります。そうではなく相手の主権と民族的誇りをあくまでも尊重しつつ、わが方がアジアの平和と繁栄を心から希求し、それ以外に野心もなく、そのみわがわが国の生存と繁栄の道であることを身で示すべきであります。北京の声は往々にして激しくオクタープの高いもので、われわれとしても取扱いに困る場合があります。しかしそれだからといって、われわれのペースを乱すべきでないと考えます。

尤も日本で今問題になつておる中国問題は、中国問題一般ではなくて、日中間の国交をどうし

て正常化するかという問題であり、それはつきつめて見れば台湾問題がその核心になるのであります。若し中国が幸にして一つの政府の下でまとまっておれば、とうの昔に日中の国交は開かれておつたことでしょう。ところが現実には不幸にして、北京と台北にそれぞれ中国人の政權があつて、しかもそれ等が互いに一つの中国を主張しつつ死活の対立關係にあります。しかも日本は既に台北との間に正規の外交關係をもつておるのであります。だから中国との国交の調整は、中国側で一つになつてもらつか、それとも日本が台北との關係を断ち切つて北京と結ぶか以外には考えられない問題であります。ところが日本が結んでおる國民政府は、人口と領土は小さいが有効な支配をその領土と國民に及ぼし、國連のメンバーとしての憲章の示す義務や日本との條約上の義務を忠実に果たしておるのですから、これと手を切るといつてもそれを正当化する名分はたやすくは見当らないようです。ところが北京と結ぶことは、台湾との關係を断ち切らない限りできない相談であります。しかもその台湾は近年着々と經濟の建設が進み、大陸との格差を拡げつつあるようです。

中国側が一つにまとまることも、日本側が台湾と断交することも当分望めないことだとすれば、わが国としては、時の熟するのを辛抱強く待つより他に分別はなさそうです。尤も國連においては、中国代表權問題という形で、この問題へのアプローチが、緩慢な形ではあるが取上げられて

おります。これまでのところ北京政府に国連における中国の代表権を認めようとするという案は、賛成少数で承認されるに至らず、この問題を重要事項に指定しようとする案は依然多数の賛成を得ております。従つて国府の代表権がそのまま維持されております。私は日本がこの票決に加わつておる以上、この問題の行方、即ちこの問題に関する国際輿論の帰趨を見定めつつ、わが国はその態度を慎重に考えるべきであり、早急で軽率なアプローチは、結局は北京の侮りと台北の不信を買うだけであると考へております。

日中貿易は、従つて、民間ベースで運ばれており、一時長崎の国旗事件で中断しておつたが、数年前から再開されました。貿易額は年々増大を見、一九六五年以来、日本はソ連を凌いで中国の最大の貿易パートナーになっております。しかし、日中貿易においては輸銀による延払輸出が認められておりません。吉田書翰という古い私信がよく問題になるのもこの点に関してであります。それは、政府機関である輸銀が、中国向けの延払輸出にファイナンスすることは、北京政府に対する経済援助であるとする台湾政府の強い反撥によるものであります。貿易を認める以上このことは当然のことではないかというのがわれわれのいい分でありますが、これまでのところ台北はわれわれの説明に耳をかさそうとはしておりません。そこで日台関係を破局に追い込まないために、日本は敢て輸銀使用に踏み切ることを避けておるといのが現状であります。従つて、こ

のことは経済の問題というよりも、むしろ、日中間の政治的な関係の投影であって、日中関係がスッキリしない限り、解決のむずかしい政治の問題であるといふべきであります。

7 経済の問題

次に国際化時代における経済問題について申し上げます。その第一は、自由化の問題であります。それは物資と資本と技術の自由交流の問題であります。物資については日本は今なお農産物を中心に九十八品目の輸入制限をしております。これは先進国としては著しく多く、世界各国から日本市場の開放につき強い要請を受けております。そしてその要請は正当であるといわなければなりません。そこで政府は来年末までにこれを六十以下に減少するというスケジュールを閣議で決め、鋭意努力を傾けておりますが、国会をはじめ各方面から強い内部的な抵抗が出ております。しかし私は日本の競争力からいっても、自由貿易の推進が結局日本の国益に合致するという関係からいっても、この自由化は極力推進すべきであると考えております。米英等いわゆるアングロサクソン・グループが、ともすれば保護貿易に移行する恐れがあるといわれる今日、より自由な貿易を守るため、日本の責任と日本に対する期待は極めて大きいことも併せて考えるべきであると思ひます。

資本の自由化も、一向に捗っておりません。今日まで新株式の取得については漸く一六〇業種について、外資五〇パーセントまでの自由化を実現し、四四業種については完全自由化を実現してまいりました。五〇パーセントまでの自由化は未だ本当の自由化とはいえないが、一応これを自由化業種として含めると、日本の自由化率は約四割程度に達したといえましょう。世界企業乃至は多国籍企業が、世界の貿易乃至は経済にとって無視できない比重をもってきた時代において、この程度の自由化率は、先進国としては、まことに恥かしい状態であるといえましょう。政府は、各国の強い要請に依りて、昭和四十六年度末までには、一部のネガティブ・リストにのせる業種以外は、少なくとも五〇パーセントまでの自由化をやりおおせるスケジュールで目下第三次の自由化計画と取組んでおります。

既存株式の取得については、一会社につき一人で七パーセント以上、外資合計で二〇パーセント以上の外人による株式の取得は政府の許可を要することになっております。この規制についても実情に依りて改善すべきであると思ひます。

海外投資については、三〇万ドル以上は政府の許可を要することになっております。今日まで七百件ばかりの申請が出たが、その殆どが許可されております。しかしその額は極めて少額であり、今日までの海外投資額の累計は、今尚一〇億ドル程度で、アメリカの五八億ドル、英国の

一八 億ドルに比すべくもありません。今後わが国の国際収支の黒字が恒常化するにつれて、海外投資の要請はますます強くなるでしょうし、他方日本側の資源輸入が単純輸入方式から開発輸入方式に進むに従い、わが国の海外投資は益々増大してまいることになりましょう。

技術については、日本は、これまで大胆にその交流特にその導入をはかってまいりました。戦火によって破壊された産業は、世界最高の技術で武装し、とみにその実力を高めることに成功しました。しかし技術貿易のバランスは、輸入が三億ドルを超えるのに比し、輸出は僅かにその一割にも満たない状態で、独創的な技術力の弱さを暴露しております。アメリカは逆で、輸出が一八億ドル、輸入が一億九千万ドルになっております。ドラッカーが主張しておるように、技術貿易の収支こそが本来の国際収支の核心だとすればまことに寒心すべき状態です。従って独創的な技術開発こそが、これからの日本の運命を打開する鍵であるといわなければなりません。

国際化に処する第二の問題は、これから益々増大する資源需要をどうして確保するかの問題であります。現在の資源の自給率は、既に石油、粘結炭、メタル、ウラン等おしなべて極めて低率であります。これからの経済の成長とその規模の拡大を考慮すると、その海外依存の度合は高まるばかりです。一方、資源保有国側ではナシヨナリズムの風潮が高まり、これまでのようなその国に附加価値を落とさない単純輸出方式に対する抵抗が強まり、経済外交の困難はいよいよその

度合を高めてくるでしょう。またその開発輸入に要する巨大な円資金の確保は、それ自体容易なことではありません。その調達のためには政府は、硬直化した財政の体質是正を通して、資源開発に要する円資金の調達に格段の施策を講じなければ、事態の打開は困難になったといえましょう。

これまで重要な資源は、幸にして商業的手段によつて充足されたばかりでなく、その海上運賃が、船の大型化、専用化、高速化に支えられて、大幅の逓減を見ることができたのであります。それに日本の工場の多くが海岸に立地しておるために、その荷役や陸上輸送のコストが少なくてすんだことが、日本経済の成長と競争力に有利に働いたわけです。海洋国家日本のもつこのメリットは、これからも十分これを生かして吸収する用意がなければなりません。ところが、今日輸送のコンテナ化が海陸を通して進み、既に太平洋と大西洋の貨物輸送の大半がコンテナ化してきております。このコンテナ輸送の面では日本は既にアメリカに較べて相当水をあけられております。従つてわれわれは、漫然と天然のもたらすメリットの上にあぐらをかくことなく、海運事業の近代化と強化によほどの努力をしなければなりません。

かくして、幸に必要な資源を安く確保できるとしても、次の問題は、これを消化するに必要な輸送施設の整備や産業施設の立地の問題に直面することになります。日本は狭い国土を集約的に利用して、経済の拡大を進めておりますから、他の先進国と比較して当然、公害や交通に伴つ社会

的緊張の度合が高く、土地や用水、更には労働力の確保にも大きい困難が出てきております。それに対応するためには、これまでのような小刀細工では間尺に合わなくなつてまいりました。どうしても技術の開発と国土の総合開発によつて、三十七万平方料の国土全体にわたつて、その最も総合的な有効利用をはかり、社会的緊張や経済的困難を賢明に拡散し緩和してまいらなければなりません。先般政府が発表した新全国総合開発計画は、かような時代的要請に応えた立派な青写真であります。私はこの計画は政府がこれまでもつたいたいかなる計画よりも優れたもので、その壮大な構図に深い敬意を表するものであります。私はこの計画に全国民の深い理解と熱心な協力を希求しておるものであります。

最後に国際化時代に処する日本人の態度であります。先ず何よりも日本人は国際的なマナーを身につけ、弱い語学的ハンディキャップを克服しなければならないことは申すまでもありません。しかし、何といつても、その根本は、国際化時代における日本人の責任の自覚と、みずからの能力に対する自信をしっかりと把持することにあります。かくしてはじめて、世界の畏敬と信頼を勝ち取ることができると思ふからであります。そしてそのことは、日本人にとつて十分可能であると私は信ずるものであります。経済界の第一線で活躍される皆様の一層の御奮発をお祈りして私のお話を終わります。